

平成 27 年度離島対策事業協力 評価の概要

1. 対象となった地域
今回評価の対象である平成 27 年度離島対策事業協力の実施市町村数は、市町村数は 16 であった。

2. 輸送実績について
16 市町村の引渡し合計台数は、19,674 台、全国に占める比率は 0.2% となった。品目別の内訳では、ブラウン管テレビの構成比が 23.2% と、全国に対して +10 ポイント程度高い値となっている。これは過去からも同様の傾向にあり、離島に於いては利用の停止後すぐには排出されずに、各家庭において一旦保管された後排出されているのではないかと推測される。全国ベースのテレビの排出状況としては、今年度中にはブラウン管 < 液晶式・プラズマ式となることが予測されている中で、離島からのブラウン管式テレビの排出が一段落つくのが何時になるかを注視したい。

3. 効率的輸送事業の実施状況
事業協力の条件としている効率的輸送事業の実施については、ほとんどの地域において離島内に中間集積所を設け排出された家電を一時保管した後、トラックやコンテナを満載にして輸送するいわゆる少頻度多量輸送手段が採用されている。具体的な手段としては、コンテナ利用が 12 地区、トラック利用が 4 地区、及びその他が 1 地区となっている。

4. 輸送事業による成果等について
実績報告書に記載されたところによると、本事業協力も開始以来 7 年が経過し、継続的に協力を行ってきた離島市町村では、排出者の輸送費用負担が軽減されたこと、適正排出への広報活動等に積極的に取り組まれていること等により、住民や関連事業者の家電リサイクルに対する意識が向上し不法投棄も減少した等が報告されている。その結果、多くの市町村からは本事業協力の継続実施を望む声が多く寄せられている。本委員会としては、協会に対し、引き続き離島地域を積極的に訪問する等により実態の把握に努め、本事業協力のより一層の効果的な運営を図るとともに、ひいては家電リサイクル制度の普及促進に寄与するよう要望する。

5. 今後の課題
離島対策事業協力の対象であるが本制度の活用が無い自治体について、既に他の手段により排出者の負担が軽減されているのか、実態の把握を図り、その結果、排出者の軽減が図られていないようであれば、当該自治体に対し本制度の活用を働きかける活動が望まれる。

No.	都道府県名	市町村名	10t トラック	10ft コンテナ	その他						引渡 合計	構成比
						エアコン	B-TV	LCD-TV	冷蔵庫	洗濯機		
1	北海道	奥尻町	○			9	45	8	93	50	205	1.0%
2	東京都	大島町		○		132	229	58	247	260	926	4.7%
3	東京都	利島村		○		7	6	9	12	16	50	0.3%
4	東京都	御蔵島村		○		15	4	5	21	15	60	0.3%
5	東京都	八丈町		○		0	168	6	217	110	501	2.5%
6	東京都	小笠原村			○	220	137	70	178	184	789	4.0%
7	長崎県	壱岐市	○*			307	517	106	502	529	1,961	10.0%
8	鹿児島県	屋久島町		○		142	124	44	193	214	717	3.6%
9	鹿児島県	奄美市	○*	○		1,050	1,003	360	1,283	1,660	5,356	27.2%
10	鹿児島県	瀬戸内町		○		2	54	9	34	26	125	0.6%
11	鹿児島県	喜界町		○		32	117	37	146	118	450	2.3%
12	鹿児島県	徳之島町		○		271	185	103	307	367	1,233	6.3%
13	鹿児島県	和泊町		○*		13	46	28	82	81	250	1.3%
14	鹿児島県	与論町	○*			72	117	21	121	125	456	2.3%
15	沖縄県	宮古島市		○*		978	1,786	454	1,287	2,018	6,523	33.2%
16	沖縄県	多良間村		○		9	34	1	3	25	72	0.4%
						3,259	4,572	1,319	4,726	5,798	19,674	100.0%

構成比	16.6%	23.2%	6.7%	24.0%	29.5%	100.0%
全国に占める比率	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%